

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月5日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区西本町一丁目15番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	(千円)	11,181,456	11,707,880	22,401,647
経常利益	(千円)	412,421	498,778	841,569
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	265,274	356,447	548,029
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	248,501	331,855	490,928
純資産額	(千円)	5,648,671	5,925,183	5,891,098
総資産額	(千円)	11,827,947	11,864,556	11,680,545
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.81	40.69	61.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.2	49.3	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,796	197,411	730,646
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,472	168,142	235,277
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,822	227,327	282,976
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,265,409	1,362,186	1,562,309

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.94	19.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ダイトウサービスは当社の連結子会社である株式会社大東物流機工を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

この合併に伴い2019年4月1日付で株式会社大東物流機工はダイトウ物流株式会社に商号を変更しております。

当第2四半期連結会計期間において、物流関連会社である株式会社眞栄ロジを共同出資（当社出資比率35％）により設立したため、同社を持分法適用会社としております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社および当社の関係会社は、当社、連結子会社5社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,864,556千円となり、前連結会計年度に比べ184,011千円増加いたしました。これは主に、営業収益の増加に伴い受取手形及び営業未収入金が167,851千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は5,939,373千円となり、前連結会計年度に比べ149,926千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び営業未払金が83,589千円、短期および長期借入金が106,731千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,925,183千円となり、前連結会計年度に比べ34,084千円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得により182,099千円減少した一方、利益剰余金が240,776千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、設備投資は、企業収益こそ高水準を維持したものの海外経済の減速やグローバルなIT需要の減退などから横ばいで推移しました。

一方で個人消費は、雇用環境の改善ならびに消費税増税前の駆け込み需要などから緩やかに持ち直しました。

海外経済においては、米国では雇用環境の改善は継続したが、保護主義的な通商政策の動きなどから設備投資は軟調、先行き懸念が残りました。欧州では、輸出環境の悪化で景気は緩やかな回復にとどまりました。アジアでは、中国は消費の伸び悩みや輸出の減少など景気減速に向かいました。

かかる環境下、当第2四半期連結累計期間における物流業界におきましては、米国、欧州およびアジアからの輸入はおおむね横ばいで推移しました。

輸出に関しては弱含みの状況で推移しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物および農産物は増加、水産物は減少となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては増加となりました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第6次中期経営計画「変化による進化」～Diversification～の最終年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに計画達成に向け、積極的な受注活動を展開してまいりました。

また当社の物流業務において懸案となっていた10連休に及ぶ大型ゴールデンウィークについては、事前準備が功を奏し大過なく運営できました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比4.7%増の11,707,880千円となりました。また経常利益は、前年同期間比20.9%増の498,778千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比34.4%増の356,447千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、営業収益は前年同期間比3.8%増の9,806,856千円となり、セグメント利益は前年同期間比6.4%増の892,670千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の国内需要の増加により営業収益は前年同期間比9.7%増の815,997千円となり、セグメント利益は前年同期間比96.7%増の54,176千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、海外子会社の港湾運送収入が伸びた結果、営業収益は前年同期間比10.0%増の1,085,026千円となり、セグメント利益は前年同期間比6.3%増の73,586千円となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	9,451,018	84.5	9,806,856	83.8	355,837	3.8
鉄鋼物流事業	744,170	6.7	815,997	7.0	71,826	9.7
その他事業	986,266	8.8	1,085,026	9.2	98,760	10.0
合計	11,181,456	100.0	11,707,880	100.0	526,424	4.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前第2四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	4,165,957	44.1	4,350,248	44.4	184,290	4.4
水産物	1,604,417	17.0	1,515,518	15.4	88,898	5.5
農産物	1,311,439	13.9	1,404,217	14.3	92,777	7.1
その他	2,369,204	25.0	2,536,872	25.9	167,667	7.1
合計	9,451,018	100.0	9,806,856	100.0	355,837	3.8

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較し200,122千円減少し、当第2四半期末には1,362,186千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は197,411千円となりました。（前年同四半期は18,796千円の減少）これは売上債権の増加額162,640千円、関税等立替金の増加額93,395千円、法人税等の支払額185,078千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益498,778千円、減価償却費114,911千円が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は168,142千円となりました。（前年同四半期は118,472千円の減少）これは保険積立金の解約による収入92,680千円があったものの、関係会社株式の取得による支出35,000千円、保険積立金の積立による支出117,055千円、有形および無形固定資産の取得による支出91,136千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は227,327千円となりました。（前年同四半期は51,822千円の増加）これは長期借入れによる収入420,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出314,504千円、自己株式の取得による支出182,099千円、配当金の支払額115,385千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		9,389,000		856,050		625,295

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	14.86
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号	796	9.28
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	600	6.99
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市鶴見区大黒町5番35号	438	5.11
A I G損害保険株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番20号	350	4.08
曾根好貞	千葉県船橋市	337	3.93
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	316	3.69
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.50
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.43
タカセ株式会社	東京都港区新橋1丁目10番9号	272	3.17
計		4,978	58.04

(注) 上記のほか当社所有の自己株式811千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 811,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,577,000	85,770	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		85,770	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4丁目6番8号	811,200		811,200	8.64
計		811,200		811,200	8.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,109	1,374,086
受取手形及び営業未収入金	3,345,654	3,513,505
たな卸資産	1 526,806	1 463,559
前払費用	98,289	130,287
その他	426,779	514,463
貸倒引当金	22,953	23,195
流動資産合計	5,946,685	5,972,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	484,658	486,685
機械装置及び運搬具(純額)	266,842	269,531
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産(純額)	45,553	106,757
建設仮勘定		4,820
その他(純額)	29,938	26,015
有形固定資産合計	3,109,388	3,176,206
無形固定資産		
投資その他の資産	335,504	338,673
投資有価証券	767,024	791,857
破産更生債権等	8,252	4,335
繰延税金資産	391,171	420,220
その他	1,160,798	1,194,908
貸倒引当金	38,280	34,352
投資その他の資産合計	2,288,966	2,376,970
固定資産合計	5,733,859	5,891,849
資産合計	11,680,545	11,864,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,587,068	1,670,658
短期借入金	609,008	652,008
未払法人税等	207,309	180,866
賞与引当金	292,251	314,728
その他	578,165	498,720
流動負債合計	3,273,802	3,316,981
固定負債		
長期借入金	1,194,307	1,258,039
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付に係る負債	972,285	973,801
長期未払金	74,109	70,014
その他	113,677	159,272
固定負債合計	2,515,644	2,622,391
負債合計	5,789,446	5,939,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	609,280	609,280
利益剰余金	4,316,863	4,557,639
自己株式	194,138	376,237
株主資本合計	5,588,055	5,646,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,054	57,235
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	15,116	10,482
退職給付に係る調整累計額	88,636	78,851
その他の包括利益累計額合計	229,095	202,857
非支配株主持分	73,946	75,592
純資産合計	5,891,098	5,925,183
負債純資産合計	11,680,545	11,864,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	11,181,456	11,707,880
営業原価	8,886,583	9,282,882
営業総利益	2,294,872	2,424,997
販売費及び一般管理費	1,903,376	1,959,481
営業利益	391,496	465,516
営業外収益		
受取利息	1,526	1,532
受取配当金	11,253	11,870
複合金融商品評価益		1,355
受取保険金	10,678	14,313
その他	10,862	14,043
営業外収益合計	34,320	43,115
営業外費用		
支払利息	9,933	8,913
複合金融商品評価損	1,333	
その他	2,127	940
営業外費用合計	13,394	9,853
経常利益	412,421	498,778
特別利益		
固定資産売却益	1,500	
特別利益合計	1,500	
特別損失		
固定資産除却損	2,292	
特別損失合計	2,292	
税金等調整前四半期純利益	411,629	498,778
法人税、住民税及び事業税	146,228	159,003
法人税等調整額	2,747	19,571
法人税等合計	143,480	139,432
四半期純利益	268,148	359,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,874	2,898
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,274	356,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	268,148	359,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,242	11,819
為替換算調整勘定	11,794	5,886
退職給付に係る調整額	3,609	9,784
その他の包括利益合計	19,647	27,490
四半期包括利益	248,501	331,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,833	330,209
非支配株主に係る四半期包括利益	331	1,646

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411,629	498,778
減価償却費	112,637	114,911
のれん償却額	10,122	10,088
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,062	3,687
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,564	11,992
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	171	
受取利息及び受取配当金	12,780	13,403
支払利息	9,933	8,913
為替差損益(は益)	343	1,040
複合金融商品評価損益(は益)	1,333	1,355
有形固定資産売却損益(は益)	1,500	
有形固定資産除却損	2,292	
売上債権の増減額(は増加)	242,979	162,640
たな卸資産の増減額(は増加)	53,846	60,992
関税等立替金の増減額(は増加)	292,966	93,395
仕入債務の増減額(は減少)	90,100	83,701
未払消費税等の増減額(は減少)	8,333	44,644
その他	49,148	67,643
小計	64,680	377,584
利息及び配当金の受取額	12,520	13,429
利息の支払額	8,680	8,522
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	87,316	185,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,796	197,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,700	2,100
定期預金の払戻による収入	4,800	
関係会社株式の取得による支出		35,000
保険積立金の積立による支出	37,449	117,055
保険積立金の解約による収入	16,063	92,680
有形固定資産の取得による支出	19,276	47,228
有形固定資産の売却による収入	1,500	
無形固定資産の取得による支出	29,392	43,908
投資有価証券の取得による支出	53,721	30,967
投資有価証券の売却による収入		25,571
貸付けによる支出	4,300	10,920
貸付金の回収による収入	5,743	8,695
その他	260	7,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,472	168,142

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	350,000
短期借入金の返済による支出	350,000	350,000
長期借入れによる収入	490,000	420,000
長期借入金の返済による支出	290,869	314,504
自己株式の取得による支出	1	182,099
リース債務の返済による支出	19,507	19,186
割賦債務の返済による支出	21,711	16,152
配当金の支払額	106,087	115,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,822	227,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,902	2,063
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88,348	200,122
現金及び現金同等物の期首残高	1,353,758	1,562,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,265,409	1 1,362,186

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ダイトウサービスは当社の連結子会社である株式会社大東物流機工を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この合併に伴い2019年4月1日付で株式会社大東物流機工はダイトウ物流株式会社に商号を変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、物流関連会社である株式会社眞榮ロジを共同出資(当社出資比率35%)により設立したため、同社を持分法の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
仕掛作業支出金	520,770千円	462,019千円
商品	2,773千円	千円
貯蔵品	3,262千円	1,540千円
計	526,806千円	463,559千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び賞与	804,388千円	815,541千円
賞与引当金繰入額	242,378千円	285,645千円
退職給付費用	76,396千円	64,024千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,273,109千円	1,374,086千円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,700千円	11,900千円
現金及び現金同等物	1,265,409千円	1,362,186千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	106,773	12.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立60周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	115,670	13.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,451,018	744,170	986,266	11,181,456		11,181,456
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		11,833	73,852	85,685	85,685	
計	9,451,018	756,004	1,060,118	11,267,141	85,685	11,181,456
セグメント利益	839,204	27,548	69,236	935,988	544,492	391,496

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用544,492千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,806,856	815,997	1,085,026	11,707,880		11,707,880
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	504	8,806	71,166	80,477	80,477	
計	9,807,360	824,803	1,156,193	11,788,358	80,477	11,707,880
セグメント利益	892,670	54,176	73,586	1,020,433	554,916	465,516

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用554,916千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円81銭	40円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	265,274	356,447
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	265,274	356,447
普通株式の期中平均株式数(株)	8,897,756	8,760,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

大東港運株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。